



ジャーナリスト

稲葉 康生

言うまでもなく春闘の
の主演は労使である。
だが、ここ数年、安倍
晋三首相の存在感が強
くなっている。本格交
渉が始まる前に首相が
経済界に賃上げを要請
して流れを作る図式が
続いている。このところ

る「賃上げに政府が口
をはさむべきではな
い」という批判も減り、
政府の賃上げ支援姿勢
が目につく。政治的な
思惑先行の賃上げ交渉
の形骸化が気にかか
る。

経営側の
姿勢も変わ
った。かつ
て「春闘は
終わった」などと勇ま
しい主張してきた経団
連も安倍政権を意識し
て発言を抑えている。
振り返ると、バブル
経済の崩壊後の低成長
下で春闘は社会的な役
割を果たせず、賃上げ
が実現しない「名ばかり

り春闘」が続いてきた。
非正規社員が増加して
労組の組織率が2割を
切ったことや成果型の
賃金体系を取る企業が
増えたこと、低成長経
済が定着したことなど
があり、春闘終焉論も

時代の変わり目だから こそ労使の出番

聞かれた。

だが、第二次安倍政
権の発足で事情が一変
した。様々な評価はあ
るだろうが、ベアを交
渉する春闘が「復活」
したことは間違いない。
労使はこの機を逃さ

ず、「賃上げで総需要
を拡大し経済の好循環
を回す」という考え方
について合意を形成し
てほしい。
なぜ労使合意が必要
なのか。答えを端的に
言えば、今が時代の変

わり目だからだ。非正
規社員と正社員との処
遇格差は社会全体で取
り組む大きなテーマだ
からだ。

政府の「働き方」改
革では「同一労働同一
賃金」が議論され格差
への対応は待ったなし

だ。正規、非正規を
めめた賃金制度全体の抜
本的な見直しが始ま
り、これによって雇用
環境は変わる。

「働き方」改革は本
来、労使から働きかけ
て進めるべきだった。
残念ながら労使より先
に安倍政権が主導権を
握って議論が進んでい
るが、労使の出番はこ
れからだ。

働き方や賃金のあり
方、縮んでしまった中
間層の拡大、所得格差
の改善など課題は山積
している。時代の変わ
り目、労使がどう向き
合うかが問われている。